

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 08・07 中国によるレアアース（希土類）の輸出規制は協定違反として日本と米国、EUがWTOに訴えていた通商紛争で紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が日米欧の主張を全面的に支持する報告書を公表し勝訴が確定
- 16 国連安保理がイラク、シリアで勢力を拡大するイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」に資金や武器などを供給する個人や団体を制裁対象にするとの決議を全会一致で採択
- 22 アルゼンチンが輸入品に政府の許可制など輸入制限措置を導入しているのはWTO協定違反だとして日本と米国、EUが訴えていた通商紛争でWTOの紛争処理小委員会（パネル）が日米欧の訴えを全面的に支持しアルゼンチンに是正を求める報告書を公表
- 25 米国、英国、フランス、ドイツ、イタリアの5ヵ国が事実上の内戦状態に陥っているリビアに関し共同声明を発表、混乱の拡大につながる干渉をしないよう各国に警告
- 26 WHOが「電子たばこ」の健康へのリスクが否定できないとして屋内での使用や未成年者への販売禁止など厳しい規制を設けるよう勧告
- 27 WHOが地球温暖化に伴う気候変動が現状のまま進行すれば感染症や熱中症がいっそう深刻化しこれらの疫病による死者が2030—50年に現在より年間で約25万人増加するとの予測を公表

【エボラ出血熱】

- 08・04 世界銀行が西アフリカで感染が急拡大しているエボラ出血熱の封じ込めに向けてギニア、リベリア、シエラレオネの3ヵ国に最大2億ドル（約205億円）の緊急支援を発表
- 06 WHOがエボラ出血熱による死者（疑い例を含む）が4日までにリベリアなど4ヵ国で計932人に上ったと発表
サーリーフ＝リベリア大統領がエボラ出血熱の流行が国家の安全保障に対する脅威となっているとして90日間の非常事態宣言を発出
- 08 WHOがエボラ出血熱の感染が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると発表、「さらなる感染拡大が招く結果はきわめて深刻」と指摘
ジョナサン＝ナイジェリア大統領が非常事態を宣言、対策として19億ナイラ（約11億9000万円）の緊急予算を承認したことを明らかに
- 12 WHOが感染者に開発段階の未承認治療薬を条件付きで投与を容認すると発表
- 14 WHOが声明でエボラ出血熱について感染規模が正確に把握しきれておらず実際はより深刻な恐れがあるとの見解を表明、いっそうの支援強化を国際社会に呼び掛け
- 16 世界食糧計画（WFP）が隔離された感染地域にいる約100万人が今後数ヵ月の間に食料難に陥る恐れがあると警鐘
- 22 WHOがエボラ出血熱の死者が4ヵ国で計1427人に達したと発表

- 28 WHOがエボラ出血熱の感染者数が最終的に2万人を超える恐れがあると警告、今後6—9ヵ月での収束を目指す工程表（ロードマップ）を公表

II 日本関係

- 08・01 中南米を歴訪中の安倍晋三首相がルセフ＝ブラジル大統領と会談、国連安保理改革の早期実現へ連携を強化する方針を確認（ブラジル）、2日、安倍首相は講演で中南米諸国との経済連携を推進する考えを表明（サンパウロ）
- 04 児童相談所が2013年度に対応した児童虐待の件数が前年度比10.6%増の7万3765件で過去最多を更新したことが厚生労働省のまとめで判明、23年連続の増加
- 05 小野寺五典防衛相が閣議で2014年版防衛白書を報告、集団的自衛権行使容認の閣議決定を「歴史的」だと位置付け武器禁輸政策撤廃など安保政策転換を明記、韓国が抗議
農林水産省が2013年度のカロリーベースの食料自給率が4年連続で39%と発表
日本政策投資銀行が2014年度の大企業の国内設備投資が前年度比15.1%増の17兆7102億円となる見通しとの調査結果を発表、バブル期以来24年ぶりの大幅な伸び
STAP細胞論文の共著者で小保方晴子氏の指導役だった理化学研究所発生・再生科学総合研究センター（神戸市）の笹井芳樹副センター長が自殺
茂木敏充経済産業相がプロダン＝ウクライナ・エネルギー・石炭産業相と同国のエネルギー安全保障強化に向けた共同声明に署名（キエフ）
- 06 広島市で原爆投下69年の式典が営まれ松井一実市長が平和宣言で政府に「名実ともに平和国家の道」を歩み続けるよう求める、集団的自衛権行使容認に直接言及せず
- 07 2013年度に病気や経済的理由以外で年30日以上欠席した「不登校」の小中学生は計11万9617人に上り前年度より約7000人増えたことが文部科学省の学校基本調査で判明
- 08 財務省が発表した2014年上半期の国際収支速報は経常収支が5075億円の赤字、比較可能な1985年以降で上半期としては初の赤字に転落
- 09 岸田文雄外相が王毅中国外相と初会談（ネピドー）、両国外相の会談は民主党政権時代の2012年9月以来で第2次安倍政権発足後は初
- 10 岸田外相が李洙暻北朝鮮外相と接触、岸田氏は拉致被害者らの安否再調査に関する特別調査委員会での徹底調査を要求
- 13 内閣府が発表した4—6月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比1.7%減、年率換算は6.8%減で2四半期ぶりのマイナス成長
日本外務省幹部がロシア軍が北方領土の国後、択捉両島で軍事演習を実施していることを明らかに、安倍首相が「わが国として到底受け入れることはできない」と発言
投資信託協会が株式を投資対象とする株式投信の純資産総額が7月末時点で70兆991億円となり6年9ヵ月ぶりに過去最高を更新と発表
- 15 終戦から69年のこの日全国戦没者追悼式、安倍首相が式辞で「平和への誓いを新たにす」と発言、2013年に続き歴代首相が触れてきたアジアへの加害責任と反省には言及せず
安倍首相が靖国神社を参拝せず代理人を通じ党総裁として私費で玉串料を奉納、古屋圭司国家公安委員長、新藤義孝総務相、稲田朋美行政改革担当相の3閣僚が参拝
- 17 沖縄防衛局が米軍普天間飛行場の移転先の名護市辺野古沿岸部の埋め立てに向け海底ボーリング調査に使う台船を海上に設置し海底調査に着手

- 外務省が内戦中のシリア北部で日本人男性が過激派「イスラム国」に拘束されたとの情報があることを明らかに、湯川遥菜さんとみられる
- 19 東京電力が福島第1原子力発電所2号機の高圧容器とタービン建屋の接続部の凍結止水が完全にできないとして追加対策として止水材を投入する方針を明らかに
- 20 19日深夜からこの日未明にかけて広島市を中心に局地的豪雨、土砂崩れや土石流が発生、31日までに死者72人、行方不明者2人
- 21 宮内庁が昭和天皇の生涯を記録した「昭和天皇実録」を完成
- 25 文部科学省が小6と中3の全員を対象に4月に実施した全国学力テストの結果を公表、都道府県別の平均正答率で下位3県の平均と全国平均の差が昨年度より縮まり文科省は「学力の底上げが進んだ」と分析
- 26 福島第1原発事故で避難中の福島県の女性が自殺し夫らが東電に損害賠償を求めた訴訟で福島地方裁判所が東電に約4900万円の支払い命令
政府が北海道から長崎まで日本海側の16道府県沿岸を襲う恐れがある津波の高さに関する推計を初公表、九州や山陰より北海道や東北が高い傾向
水産庁が漁業関係者を集めた会合を開き太平洋クロマグロを保護するため30キログラム未満の未成魚の漁獲量に設ける地域別の上限を説明
- 27 理研がSTAP細胞の存在を確かめる実証実験で小保方氏らの論文に記載された手法では再現できないとする中間報告を発表、STAP細胞の有無は判断せず
厚生労働省が埼玉県在住の女性がデング熱にかかったと発表、女性に海外渡航歴なし
- 29 国の2015年度予算の概算要求と税制改正要望が事実上締め切り、各省庁の要求を合計した一般会計総額は過去最大の101兆7000億円程度に膨む
国連の人種差別撤廃委員会が対日審査会合に関する「最終見解」を公表、「ヘイトスピーチ」と呼ばれる人種差別的な街宣活動に懸念表明、差別をあおる行為に関与した個人や団体を捜査し必要な場合は起訴するよう勧告
- 30 福島県の佐藤雄平知事が福島第1原発事故による汚染土を保管する中間貯蔵施設の受け入れを正式表明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・01 台湾の高雄市中心部で大規模な爆発が連続して起き計30人が死亡、271人が負傷、地下に埋設されたパイプラインから漏れた可燃性化学物質に引火し爆発
- 03 中国雲南省北東部の昭通市魯甸県でマグニチュード(M) 6.5の地震が発生、8日、死者は617人、行方不明者は112人
モディ＝インド首相がインド首相として17年ぶりにネパールを公式訪問
- 05 韓国陸軍トップの権五晟陸軍参謀総長と警察トップの李晟漢警察庁長官が相次ぎ辞意表明、権氏は軍部隊内の集団暴行事件、李氏は旅客船セウォル号の運航会社会長の変死体事件への対応で朴槿恵大統領から叱責
タイのバンコクのマンションで身元不明の生後1ヵ月―2歳の乳幼児計9人を保護、日本人男性が父親とみられ9人全員が代理出産で誕生、18日、警察の調べで男性の子とみられる乳幼児15人がタイ国内での代理出産で生まれたことが判明、20日、タイ国家警察

- が男性側が18日に提供したDNA試料がタイ国内で保護されている12人の乳幼児のもの
と一致し男性が父親であることを確認したと発表
- 07 中国国防省が東シナ海上空に設定した防空識別圏内で6日に長時間偵察活動をしていた
航空自衛隊機を空軍が追跡し威嚇に対処したと発表、8日、斉藤治和航空幕僚長が事実
関係を否定
カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷が「人道に対する罪」に問
われた元最高幹部2被告に対し求刑どおり終身刑の判決、2人は故ポル・ポト元首相に
次ぐナンバー2だったヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹
部会議長で元最高幹部に対する判決は初
- 08 ケリー米国務長官とアフガニスタン大統領選候補者のアシュラフ・ガニ元財務相、アブ
ドラ・アブドラ元外相が会談、両候補は大統領選決選投票の不正疑惑をめぐる対立を解
消し8月末までの新大統領誕生を目指すことで合意、27日、アブドラ元外相の陣営が選
挙管理委員会による不正票の除外が不十分と抗議し再調査作業に立ち会う監視員を引き
揚げ
ヘーゲル米国防長官とジャイトリー＝インド財務相兼国防相が会談（ニューデリー）、兵
器の共同開発、生産で協力する「防衛技術取引イニシアチブ」の締結で合意
- 09 中国とASEANの外相会議が南シナ海での紛争回避を目的とした「行動規範」の早期策
定で一致、10日、ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議で南シナ海問題をめぐり米
中が激しく応酬、15日、ミャンマー政府がARF閣僚会議の議長声明を発表、「行動規範」
の早期策定のため実質的な協議の必要性に言及、北朝鮮をめぐるってはほとんどの参加国
が朝鮮半島の非核化に向けた「早急な措置」の必要性を強調（ネピドー）
韓国のソウル中央地方検察庁が加藤達也産経新聞ソウル支局長の記事が朴槿恵大統領の
名誉を毀損したとする市民団体の告発を受け出頭要請、18日、支局長がソウル中央地検に
出頭
- 14 ローマ法王フランシスコが韓国訪問し朴槿恵大統領と会談、演説で朝鮮半島の平和を呼
び掛け、法王の訪韓は1989年以来約25年ぶり、15日、法王が大田で行なったミサに約
5万人（韓国カトリック教会発表）が参加、16日、法王は韓国人殉教者ら124人に対す
る列福式を行なう（ソウル）、主催者側によると約100万人参加
パキスタンの独立記念日に合わせ野党パキスタン正義運動（PTI）のカーン党首と支持
者らがシャリフ首相の退陣や総選挙（2013年5月）のやり直しを求める抗議行動を開始、
30日、首都イスラマバードでPTIなどのデモ隊と治安部隊が衝突、3人死亡、400人以上
負傷
北朝鮮が南東部元山周辺から口径300ミリの多連装ロケット弾とみられる物体を午前中
に3発、午後2発それぞれ発射、いずれも日本海に落下
- 15 朴槿恵大統領が日本の植民地支配からの解放を祝う「光復節」の式典で演説、旧日本軍
の従軍慰安婦問題の進展が関係改善の前提になるとの考えを強調
- 17 香港で親中派市民ら19万3000人（主催者発表）が大規模デモ、行政長官選挙の制度改
革をめぐり中国に反発する民主派がビジネス中心街を占拠する「中環占拠」を計画して
いることへの対抗措置、31日、中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会が
2017年の香港行政長官選挙をめぐる制度改革で立候補資格を制限する決定を発表、事実

- 上親中派だけが資格を得られる制度で中国政府に批判的な民主派を排除
- 20 中国国家発展改革委員会が日本の自動車部品メーカーなど12社が価格カルテルを結び不正に価格をつり上げていたとして独占禁止法違反を認定、三菱電機やデンソーなど10社に計12億3500万元（約206億円）の罰金を科したと発表、独禁法が2008年に施行されて以来最高の罰金額
- 21 習近平中国国家主席がエルベグドルジ＝モンゴル大統領と会談（ウランバートル）、両国の関係を「全面的戦略パートナーシップ」に高める文書に署名
タイ暫定議会がクーデターで全権を掌握した「国家平和秩序評議会（NCPO）」議長のプラユット陸軍司令官を暫定首相に指名、24日、プミポン国王が承認
インドネシアの憲法裁判所が7月の大統領選で落選したプラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官陣営が申し立てた異議を棄却、ウィドド＝ジャカルタ特別州知事の勝利確定
- 22 カービー米国防総省報道官が中国沿岸の東シナ海上空で18日に中国軍のSU27戦闘機が米軍の対潜哨戒機P8に異常接近したとの報道を認め「強い懸念」を表明、23日、中国国防省が海南島付近で米軍機が偵察活動を行なったための識別活動と反論
- 27 アジアの主要国を中心とする16カ国で貿易や投資の活性化を目指す東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の第2回閣僚会合開催（ネピドー）、関税撤廃協議を進める前提となる交渉方式について各国の意見の隔たりが大きく合意見送り

●中近東・アフリカ

- 08・04 リビア暫定議会が初招集、リベラル勢力の議員が議会で宣誓、イスラム勢力の一部議員はボイコット
- 08 オバマ米政権が勢力を増す過激派「イスラム国」に限定的な空爆実施、米国によるイラクでの本格的な軍事行動は2011年末の米軍撤退後初めて
- 10 トルコで初の直接選挙による大統領選が投開票され選挙管理委員会はイスラム色の強い与党公正発展党（AKP）党首で首相からくら替えしたエルドアン氏が当選と発表
- 11 マスーム＝イラク大統領がマリキ首相に代わる新首相候補にイスラム教シーア派政党連合のアバディ連邦議会副議長を指名、オバマ大統領がアバディ氏指名は新政権発足に向けた「重要な一歩だ」と述べイラク憲法に基づく手続きだと指摘、12日、マリキ首相がアバディ氏指名は「憲法違反で無意味」だと主張、異議申し立てに連邦裁判所が判断を下すまで退陣を拒否すると述べたが15日退陣表明
- 12 米国がイラク北部シンジャール周辺で「イスラム国」に追い詰められたクルド民族少数派ヤジド派住民への人道支援を強化するため米軍約130人をイラクに追加派遣
- 16 イラクのクルド人政党幹部が「イスラム国」の戦闘部隊が15日にシンジャール南方でヤジド派の住民約80人を虐殺し女性を拉致したと発言
- 19 「イスラム国」がシリア内戦の取材中に拉致した米国人ジャーナリストを殺害する映像を公開、21日、ヘーゲル米国防長官が「イスラム国」をかつてない脅威との認識を示す
- 22 ピレイ国連人権高等弁務官がシリアで2011年3月に反体制デモが活発化してから2014年4月までに確認された死者が少なくとも19万1368人に上るとの調査結果を発表
イラク中部ディヤラ州でイスラム教シーア派民兵がスンニ派のモスクを襲撃し少なくとも68人が死亡

- 28 国連がイスラエルとシリアの停戦を監視する国連兵力引き離し監視軍（UNDOF）に参加するフィジー軍要員43人が両国国境周辺のゴラン高原で武装勢力に拘束されたと発表
トルコでAKPが党大会、大統領に就任するエルドアン首相の後継党首にダウトオール外相を選出、ダウトオール党首が新首相に就任、29日、ダウトオール首相が組閣を行ないエルドアン大統領が承認、新内閣発足
- 30 米国防総省がイラク北部アミルリ付近で「イスラム国」への空爆を実施、過激派に包囲されているシーア派トルクメン人に向けて人道支援物資を投下したと発表、物資投下には英国、フランス、オーストラリアも参加、4カ国による共同作戦
アフリカの南部レソトでタバネ首相が軍がクーデターを企てていると主張し南アフリカに避難したことを明らかに、軍はクーデターを否定

【ガザ情勢】

- 08・01 パレスチナ自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織ハマスとイスラエルが人道目的の72時間の停戦に入ったがガザ南部で激しい戦闘、イスラエルが軍事作戦を再開、停戦は数時間で崩壊
- 03 ガザ当局者によるとイスラエル軍が南部ラファなどを空爆、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）運営の学校付近でも攻撃、少なくとも10人死亡、約30人負傷
- 05 イスラエルとハマスが72時間の一時停戦入り
- 08 イスラエルとハマスによる一時停戦が延長合意ができないまま終了、ガザから数十発のロケット弾が発射されイスラエル軍もガザへの空爆や砲撃を再開
- 09 イスラエル軍が8日からこの日にかけて一時停戦の期限切れ後に実施したガザへの空爆による死者が10人、負傷者は数十人
- 10 イスラエルとハマスが仲介役のエジプトが提案した72時間の停戦に同意
- 13 イスラエルとハマスが一時停戦を5日間延長することで合意
- 17 ネタニヤフ＝イスラエル首相がハマスとの本格停戦交渉について同国の治安が回復されない限り「ハマスは大打撃を受け続けるだろう」と述べ譲歩しない姿勢をあらためて強調
ガザ当局者がガザでの死者が2000人を超えたことを明らかに、負傷者は1万人超
- 18 イスラエルとハマスなどパレスチナ側がガザでの戦闘の一時停戦の24時間延長で合意
- 19 ガザからイスラエルにロケット弾が発射されイスラエル軍が報復のためガザを空爆、エジプト仲介による停戦交渉は実らず戦闘が再燃
- 26 イスラエルとハマスがガザでの本格停戦に合意、イスラエルはガザ境界封鎖を緩和、戦闘開始から50日目で2000人以上が死亡した大規模戦闘に終止符
- 31 イスラエル軍がヨルダン川西岸でパレスチナ住民が住む村の土地約4平方キロメートルの接収を発表、イスラエルの平和団体は1980年代以降最大の面積と指摘

●欧州

- 08・25 フランスのバルス内閣が総辞職しオランダ大統領が組閣を要請、26日、第2次内閣が発表され元銀行家のマクロン氏が経済相に起用、政権に批判的だった国民教育相、文化相も交代
スロベニア国民議会（下院）が7月の選挙で第1党となった中道左派の新党「ミロ・ツ

- ェラル党」のツェラル党首を次期首相に承認
- 30 EUの臨時首脳会議が次期EU大統領にトウスク＝ポーランド首相を選出、外交安全保障上級代表にモゲリーニ＝イタリア外相を指名、上級代表は現職のアシュトン氏から2代続けて女性（ブリュッセル）
- 31 ドイツ政府が過激派「イスラム国」の進撃に対抗するイラク北部のクルド人治安部隊に対する対戦車兵器や小型携帯火器などの武器供与を決定、第2次世界大戦を招いた過去を教訓に紛争地域への武器供与を控えていたドイツにとって外交政策の大転換

●独立国家共同体（CIS）——ウクライナ情勢と世界の動向

- 08・05 ロシア外務省が8月末に予定していたモルグロフ外務次官と杉山晋輔外務審議官による日ロ外務次官級協議を延期したと発表、ウクライナ情勢をめぐり日本がロシアに追加制裁を発動したため
- 07 メドヴェージェフ＝ロシア首相がウクライナ危機で欧米などが発動した対ロ経済制裁への報復として米国やEUなどの農水産品のロシアへの輸入を1年間禁止すると表明、対抗策と明示した措置をとるのは初
- 11 ウクライナ東部にロシア軍が展開しているとして撤退や武器供与の停止をロシアに求めているEUが大使級会議を開きロシアの石油大手などを対象にした追加制裁を12日に発動することで合意
- 12 シシ＝エジプト大統領がプーチン＝ロシア大統領と会談（ソチ）、両首脳は欧米からの農産品分野の輸入禁止措置を発表したロシアにエジプトからの供給を大幅に増やすことで合意
- ロシア政府が食料、飲料水の深刻な不足が続くウクライナ東部に向けて人道支援物資を積載した車両280台を派遣、ロシア側などとの交渉に当たったクチマ元ウクライナ大統領がロシアとウクライナなどが人道物資の供給で11日に合意したことを明らかに
- 13 プーチン大統領が3月に編入を強行したウクライナ南部のクリミア半島を訪問し安全保障会議を開催（セバストポリ）
- 14 プーチン大統領がクリミア半島のヤルタで演説しクリミアに個別の軍部隊を創設する計画を承認したことを明らかに
- ウクライナ東部ルガンスク州で一方的に独立を宣言し政府軍と交戦を続けている親ロシア派組織「ルガンスク人民共和国」の首相を名乗るボロトフ氏が辞任
- 15 ポロシェンコ大統領がウクライナ東部にロシア軍の装甲兵員輸送車が侵入したことを明らかにしたうえでウクライナ軍が「大部分を破壊した」と発言
- 16 ウクライナ政府がロシアがウクライナ東部ルガンスクに向け280台のトラックに搭載して送った人道支援物資を受け入れると発表
- 17 ウクライナ危機の打開に向け同国とロシア、ドイツ、フランスによる外相協議が開かれたが具体的な成果がないまま終了（ベルリン）
- 18 ウクライナ国家安全保障会議の報道官がルガンスク近郊で避難民を乗せたバスなどが親ロシア派武装勢力の多連装ロケット砲の攻撃を受けたと言明、19日、報道官は17人が死亡、6人が負傷と発言
- 22 ロシア外務省が日本がロシアに科した制裁への報復として特定の日本人の入国を制限す

る制裁を発動したと発表、ウクライナ危機に関連したロシアの対日制裁は初
 国連安保理がウクライナ情勢をめぐり非公開会合、人道支援物資を積んだロシアのトラ
 ックが税関や入国の手続きを経ずにウクライナ領に入ったのは主権侵害だとする欧米側
 と人道支援の必要性を訴えるロシアの間で非難の応酬

ポロシェンコ大統領が人道支援物資を積んだロシアの多数のトラックが税関や入国の手
 続きを経ずにウクライナ領に入ったと批判

- 26 ロシアとウクライナが首脳会談、早期停戦の必要性で一致（ミンスク）、28日、ポロシ
 ェンコ大統領が「ロシア軍部隊が投入された」と述ベオバマ米大統領はロシアを「主権
 を意図的に侵し続けている」と非難
- 28 「ロシア軍がウクライナ領内に入った」とのポロシェンコ大統領の緊急声明を受け安保
 理が緊急会合、欧米各国はロシアがウクライナ国内で軍事活動を行なっている証拠があ
 るとして厳しく非難、ロシアはウクライナ政府が自国民に武器を向けて事態を悪化させ
 ていると批判するとともに米国がウクライナを軍事支援をしているとして米国を牽制
- 30 EU臨時首脳会議が「ロシア軍によるウクライナ領内への侵略」を非難、ロシアに対す
 る経済制裁の追加策の内容を1週間以内に準備することで合意（ブリュッセル）
 ポロシェンコ大統領が「数千人の外国部隊、数百台の外国の戦車がわれわれの領土に入
 っている」とロシア軍のウクライナへの侵入をあらためて指摘（ブリュッセル）

●北 米

- 08・06 オバマ米政権がアフリカ約50カ国の首脳らを招き初の米アフリカ首脳会議を開催
 （ワシントン）、会議後にアフリカ諸国が自ら紛争などの危機に対処するため平和維持部
 隊を即時派遣する能力の強化に協力する方針を表明、米政府によると最大で5億5000万
 ドル（約560億円）を支援
- 09 ミズーリ州ファーガソンで白人警察官が丸腰の黒人青年を射殺、10日から地元住民ら数
 百人が警察署の前に集まり抗議、11日、一部が暴徒化し機動隊が出動、14日までに抗議
 行動は全米に拡大し過激化、16日、ニクソン＝ミズーリ州知事が非常事態を宣言、ファ
 ーガソンに夜間外出禁止令を発令
- 24 シリアで国際テロ組織アルカイダ系「ヌスラ戦線」に拘束されていた米国人ジャーナリ
 ストのカーティス氏が約2年ぶりに解放、ケリー米務長官が発表
- 29 武田薬品工業の糖尿病治療薬「アクトス」に関する製造物責任訴訟で米南部ルイジアナ
 州の連邦地裁がこの日までに60億ドル（約6200億円）の懲罰的賠償を命じた陪審評決
 を無効とするよう求めた武田側の請求を退ける、武田は再審理を要求

●中南米

- 08・01 ブラジル大統領選（10月）の候補者カンポス＝ペルナンブコ州知事らが乗った個人
 用小型機がサンパウロ州サントスで墜落、同氏を含む7人全員が死亡、16日、ブラジル
 社会党が副大統領候補だった女性のシルバ元環境相を大統領候補にすることを決定
- 26 2005年10月に静岡県で女兒が死亡した交通事故で事故直後に帰国、ブラジルで過失致
 死罪に問われた日系人女性パトリシア・フジモト被告についてサンパウロ州高等裁判所
 がこの日までに時効成立を認めた同高裁の判決に対する検察側の異議申し立てを却下